

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	総合的就業・生活支援事業推進費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成21・23年度		担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官						
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	平成21年1月30日付け職発第0130008号「緊急雇用創出事業の実施について」等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用失業情勢が厳しい中、離職を余儀なくされた方等求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、都道府県が行う生活・就労支援事業とハローワークの行う職業相談・職業紹介等を一体的に実施することにより、求職者に対する総合的な就業・生活支援を行う。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が緊急雇用創出事業により造成する基金を活用して、「求職者総合支援センター」を設置し、生活・就労に関する相談支援を行う場合に、国が同センターにハローワークの職業相談員を配置し、職業相談・職業紹介を行うことにより求職者に対する総合的な支援を実施する。											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	20年度	384	21年度	336	22年度	348	23年度	0	24年度要求
		補正予算	/		-		-		-			
		繰越し等	/		-		-		-			
		計	/		384		336		348			0
	執行額	/			216		287					
	執行率(%)	/				56.3%		85.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)				
	求職者総合支援センターにおける新規相談者の就職率		成果実績	%	/		28.9	33.8	30%以上			
			達成度	%	/		289%	169%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	求職者総合支援センター新規相談者数		活動実績 (当初見込み)	人	/		76,990	88,116 (70,000)	— (84,000)			
単位当たりコスト	8,151(円/就職件数)		算出根拠	職業相談員(緊急雇用創出事業担当)に係る謝金/就職件数 = 242,754千円/29,782人								
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	270	0	緊急雇用創出事業の基金が終了することにより、当該事業は終了の予定								
	職員旅費	5	0									
	委員等旅費	17	0									
	庁費	52	0									
	土地建物借料	4	0									
計	348	0										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	緊急雇用創出事業の基金が平成23年度末で廃止されることに伴い、当該事業についても、同年度末で廃止を予定している。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			-
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省  
287百万円



【予算示

都道府県労働局(40局)  
287百万円

[職業相談員による職業相談・職業紹介の  
実施]  
・職業相談員の配置

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0